

上尾市学校施設更新計画基本計画（素案）に関する 地域公聴会結果

上尾市学校施設更新計画基本計画（素案）のパブリックコメントの一環として、地域公聴会を開催し、公述人から意見聴取を、次のとおり行いました。

○開催期間：令和5年1月14日～29日 ※各土日の午前10時～正午

○対象者：上尾市内に在住・在勤・在学の人、上尾市内に事務所・事業所・固定資産を有する人、利害関係者

○実施方法：公述人は、公述申出書を期限までに提出し、地域公聴会において素案に対する意見を5分以内で陳述

○実施結果：

1.各会場の公述人・傍聴人の人数

開催場所 (開催順)	開催日	公述人数	傍聴人数
上尾公民館	1月14日(土)	8人	6人
大石公民館	1月15日(日)	6人	8人
大谷公民館	1月21日(土)	9人	9人
原市公民館	1月22日(日)	7人	15人
平方公民館	1月28日(土)	10人	36人
上平公民館	1月29日(日)	9人	16人
合計		49人	90人

2.意見の種別と件数

意見種別	意見件数	摘要
1.学校施設	42件	
2.児童生徒	26件	うち、「いじめ・不登校対策」に関すること19件
3.教員	6件	
4.小中一貫教育	4件	
5.学校再編	8件	
6.学校規模	32件	
7.通学距離	20件	
8.少人数学級	26件	
9.プール・給食	17件	うち、「給食」に関すること14件
10.児童生徒推計	2件	
11.アンケート	3件	
12.検討の進め方	32件	
13.その他	38件	
合計	256件	

地域公聴会公述意見の要旨と市の考え方（回答）

1. 学校施設

意見の要旨	市の考え方（回答）
脱炭素社会に対応するため断熱改修を実施してはどうか	校舎の建て替えや大規模改修時に検討してまいります。
統廃合とは関係なく、老朽化対策を実施すべき	本市の老朽化対策については、施設点検を行い、限られた市全体予算の中で改修を実施し状態保全に努めているところです。
学校施設の老朽化は予想できたのだから、対応が遅いのではないか	
耐震化工事と老朽化対策の違いは何か	耐震化工事は、地震に対し倒壊・崩壊せずに耐える性能とする工事で、老朽化対策は、劣化している部位の補修を行い、建物を利用する上で支障がないようにするものです。
エレベーターの設置費用はいくらか	H27年度に上尾中学校北校舎へ設置をしたエレベーターの総額は、約2600万円でした。
施設の長寿命化により、学校再編の検討時期を延期することは可能か	柱などの構造体の健全性や安全性が確認できた学校施設は、目標耐用年数を15年延長し、施設の延命利用を図ります。
教室で児童生徒全員が同時にPC、タブレット利用するための、電源やwifi等の整備が必要	GIGAスクールを推進する観点や新しい学びを実践するためにも学習者用端末の利用は不可欠となることから個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けてICT環境の整備を推進して参ります。
GIGAスクールは現状の環境でも対応できるので、新しい学びに対応した学校を実施する理由にはならないのではないか	
オープン教室の効果や弊害の検証が必要	
1人当たりの教室面積の再検討が必要	今後の教室のあり方については、文科省発行の「新しい時代の学びを実現する学校施設のあり方について」で挙げられている考えも踏まえ、十分に検討して参ります。
新しい学校の在り方で提案されている内容は、小規模校の方が、実現しやすいのではないか	
建て替えに進むのであれば、いまの備品はすべてそのまま置き去りになるのではないか。机の検討とかは後でいいとか、だったら机の使い方の勉強をさせてあげるとかそういった形でもいいのではないかなと思う	
学校開放時に団体利用が多く、子供が自由に使えない	各開放校で組織する学校施設開放運営委員会において、開放施設が円滑で効果的に開放されるよう調整いただいております。
学校開放の利用可能な回数が少ない	いただいたご意見は、貴重なご意見として賜ります。
防災拠点の運用主体を考える必要がある	学校施設は、災害時の指定避難所として指定されており、施設管理者および、市職員（避難所運営班）、地域の自主防災会による避難所運営会議を行い、災害時に備えているところです。
居住地域により学校施設や学習環境に差があってはいけない	学校施設の更新は、本市の財政に与える影響が大きいことから、計画的に更新を進め、財政負担を平準化する必要があると考えています。
学童保育の設置も合わせて検討が必要	学校施設の複合化に当たっては、学校運営協議会等を活用した協議を行いながら検討して参ります。
学校に他の公共施設を併設する時には、地域住民と議論が必要	

2.児童生徒

意見の要旨	市の考え方（回答）
いじめ問題はクラス替えでは根本的な解決にならない	いじめ対策は、「未然防止」、「早期発見」「早期対応」、「組織的・計画的な取組」が重要であるととらえております。また、令和5年3月に上尾市不登校対策基本方針を策定しており、未然防止と早期支援に努めております。
大人はいじめ問題にきちんと向き合うことが必要	
いじめ問題に関する、大規模校と小規模校の比較検討が必要	
いじめ問題に対応するには、小規模校の方が適している。	
いじめ対策の具体化を素案に掲載することが必要	
不登校対策は、一人一人の個性を尊重し多様性のある仕組みの実現が必要	
不登校の子供を持つ家族が疎外感を感じないような支援が必要	
不登校の実態のデータを示してほしい	
いじめや不登校の問題を解決できる学校づくりが必要	
児童生徒一人一人に丁寧な目配りが必要	児童生徒が、友達や教職員と信頼できる関係の中、安全・安心に学校生活を送ることができる学校づくりを推進してまいります。
いわゆる中一ギャップの原因に対する市の説明に違和感がある	いわゆる「中1ギャップ」という文言につきましては、文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」にも記載があることや、初等中等教育局初等中等教育企画課へも問い合わせ「中1ギャップ」という文言についての使用制限のないことを確認しました。
送迎バスを運行する場合の費用と、学校新築の費用の比較が必要	貴重なご意見として賜ります。
学級数に特別支援学級を含まないという考え方は、特別支援学級への配慮に欠けている	特別支援学級については、通常の学級と分けて学級編制をしており、学校規模を考える際の「学級数」については、通常の学級数で捉えて表記しています。
特別支援学級に通う子供たちが、徒歩で通学できる学校配置が必要	本市では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、多様な学びの場で教育を受けることができるように、全市的な立場から計画的に基盤整備を図っており、児童生徒一人一人に合った学びの場や支援を提供できるよう努めているところです。
特別支援学級の実情を踏まえた取組を具体的に示す必要がある	

3.教員

意見の要旨	市の考え方（回答）
学校規模にかかわらず、教員の数を増やすことが必要	教職員の配当数は、「埼玉県市町村立小・中学校県費負担教職員配当基準表」で定められております。なお、基準表よりも配当数が多い学校につきましては、県教育委員会より、加配措置を受けております。
少人数学級の方が、教員の負担軽減につながる	

4.小中一貫教育

意見の要旨	市の考え方（回答）
施設一体型の小中一貫校を設立する必要性が理解できない	小中一貫教育は、施設形態に関わらず行うことができるため、各小・中学校の立地状況を踏まえた最適な「ソフト面・ハード面」での充実を図ってまいりたいと考えております。
小中一貫教育をするなら、教員の異動年数を10年にしたらどうか	教員の人事異動については、県の人事異動方針で決定しているため、貴重なご意見として賜ります。

5.学校再編

意見の要旨	市の考え方（回答）
学校の地域拠点・防災拠点としての位置づけを認識すべき	学校再編により不用となる学校敷地や耐用年数内での校舎や体育館の活用については、災害時の避難所としての活用のほか、平時にはスポーツ活動や生涯学習活動などにおける活用について、地域の意向を踏まえ検討してまいります。
地域に防災拠点としての校舎があることが必要	
学区を編成する際のルールを尊重してほしい	学校再編にあたっては、児童生徒の安全安心を第一に通学距離や通学方法など、学校関係者、保護者や地域の皆さまとの合意形成を図りながら進めてまいります。
特認校制を導入すべき	

6.学校規模

意見の要旨	市の考え方（回答）
1クラスの人数を減らすことで1学年あたりの学級数を増やすべき	市独自の少人数学級化による学級増分の教員は、市が補う必要がありますが、現在でも産休代替の教員を確保することに苦慮している状況であるため、市独自の少人数学級を行うことは難しいと考えております。
学級数が適正規模の範囲外になっても、地域の実情を踏まえた上で統廃合の検討の判断をすべき	小学校は、児童生徒数の見込みにより全ての学年で1学級の状態、中学校は、教科担任の配置が困難となる8学級以下の状態が5年以上継続することが見込まれた場合に、教育的な影響の改善を図るために、地域の実情を勘案しながら、統廃合を含めた学校の再編について、検討を開始することとしております。なお、学校再編にあたっては、児童生徒の安全安心を第一に通学距離や通学方法など、学校関係者、保護者や地域の皆さまとの合意形成を図りながら進めてまいります。
財政面で統廃合を進める理由が理解できない	
学校規模の平準化を図るべき	
学級数を数えるときは特別支援学級を含むべき	特別支援学級は、通常学級と異なる学級編制の基準のため、学校規模を考える際の「学級数」については、通常の学級数で捉えて表記しています。

小規模校の定義を12学級から6学級に変更してはどうか	学校規模の標準は、省令において、小・中学校ともに、12学級以上18学級以下を標準とすることを規定されており、文部科学省の手引きにおいて、義務教育段階の学校は、単に教科等の知識や技能の習得だけでなく、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要であるため、そうした教育には、一定規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数などについてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいことから、一定の学校規模を確保することが重要と記されています。
適正規模校の学級数をより少ない学級数に修正すべきではないか	
小規模校で少人数学級だと人間関係に閉塞感がある	
通学区域の見直しを行うべき	学校の再編に当たっては、将来の児童生徒数の動向を総合的に検証し、通学区域の見直しも検討いたします。再編の時期につきましては、貴重なご意見として賜ります。
隣接する学校の規模に大きな格差がある場合は、まずは通学区の再編により格差の解消を試みるべき	
学区再編の時期は、見込みではなく実績により判断すべき	
統廃合ではなく小規模校を新設することで、教育環境が良く通学距離を短い環境とすべき	学校再編は、児童生徒の安全安心を第一に通学距離や通学方法など、学校関係者、保護者や地域の皆さまとの合意形成を図りながら検討いたします。
小規模校のメリットを評価すべき	学校規模の適正化を実施するにあたっては、将来の児童生徒数の推移、通学区域内の状況等の地域の実情を総合的に勘案し、学校関係者、保護者や地域の方々との検討組織などで合意形成を図った上で進めてまいりたいと考えております。
児童生徒数の減少は、教育的観点からするとチャンスと位置付けるべきではないか	
大規模校と小規模校の比較検討が必要	
大規模校を先に解消すべき	
大規模校のデメリットにも着目すべき	
校舎の普通教室数を超える学級数を設置して教室の環境悪化を容認すべきではない	
標準規模は法律に定められていない	標準規模については、省令において小・中学校ともに、12学級以上18学級以下を標準とすることを規定されているため、その根拠となる省令を記載しています。
学校再編の時期の問題ですが、素案の80ページの第2パラグラフと比較して、第3パラグラフの範囲が広いのに、そのような説明の記述がないため、第2パラグラフはもう少し書き直してほしい	貴重なご意見として賜ります。

7.通学距離

意見の要旨	市の考え方（回答）
小学生にとって2キロは遠いのではないか	学校再編を進めるに当たっての留意事項において、「小学校の徒歩通学の距離については、概ね1.5km以内を目安」と修正し、小学校の配置図を差し替えます。
小学校と中学校の通学距離の目安は、体格差などから別にすべき	
通学距離が長くなることは児童生徒にとって負担になる	
学校から1.5キロ圏の地図を作成してほしい	

8.少人数学級

意見の要旨	市の考え方（回答）
1学級あたりの人数が少ないほうが、教員の目が行き届く	少人数学級化については、現在でも産休代替の教員を確保することに苦慮している状況であり、市独自で行うことは難しいことから、国の動向を注視しながら対応する考えでございます。
1学級あたりの人数を少なくすることが、児童生徒が安心して過ごせる環境につながる	
1学級あたりの人数が少ないほうが、教育効果が期待できる	
1学級あたりの人数を少なくすることで、児童生徒一人一人の個性を尊重できる	
1学級あたりの人数を減らすべき	
国が定める1学級あたりの人数が今後さらに減少した場合に備えるべき	

9.プール・給食

意見の要旨	市の考え方（回答）
プール施設の整備方針を知りたい	「上尾市立学校の水泳授業及びプール施設の在り方基本方針」に基づき、地域の実情を踏まえ、民間プールや公営プールの活用、学校プールの共同利用などの方策を検討し、水泳授業を実施してまいります。
各学校にプールを設置し、授業でもっと活用することで、水難事故防止につなげるべき	貴重なご意見として賜ります。
現行の給食提供方式で満足度が高いので、今後も続けるべき	学校給食は、安心・安全な給食、栄養バランスのとれたおいしい給食とするとともに、食育の促進、アレルギー対応の推進、将来にわたり安定的な給食提供体制の構築に努めてまいります。
給食調理の業務委託をするべきではない	
不足している給食調理員が集まる、魅力ある環境を形成すべき	
給食の自校式はアレルギー対応ができるので、今後も続けるべき	
避難所機能として、各学校に給食施設が必要	給食施設の災害時の利用については、厨房機器が、家庭用調理機器と異なり専門的な知識を必要とするため、貴重なご意見として賜ります。

10.児童生徒推計

意見の要旨	市の考え方（回答）
国の少子化対策を加味した人口推計とすべき	各地区、各学校の児童生徒数の見込みを十分注視するとともに、本計画は、人口変動や社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、10年ごとに見直しを行うこととしております。
人口は大規模再開発等を加味した推計とすべき	

11.アンケート

意見の要旨	市の考え方（回答）
アンケート結果は誘導されているので参考にすべきではない	本アンケートは対象者の意向を把握するために質問したもので、特別な意図はございません。
児童生徒ベースでアンケートが実施されたため、複数回答することになり負担が大きかった。実施方法を再考すべき	保護者へのアンケート実施方法については、今後の参考とさせていただきます。

11.検討の進め方

意見の要旨	市の考え方（回答）
教育委員は市民の声をもっと現場で聞くべき	本計画の見直しに当たっては、幅広い対象へのアンケート調査（18歳以上、未就学児保護者、児童・生徒及びその保護者、教員）や市民ワークショップ、基調講演会、パブリックコメント、地域公聴会などで意見聴取を行いながら検討を進め、ご意見については、計画見直しの参考とさせていただきます。
計画案に市民の意見をどのように反映させたか説明すべき	
行政が地域や現場の声をもっとよく聴くことが必要	
計画内容や、ワークショップ、公聴会等の開催をより多くの人に知ってもらえるよう工夫が必要	意見聴取の募集や計画内容の周知方法につきましては、貴重なご意見として賜ります。
質疑応答のできる説明会を開催してほしい	
計画を数年実行したら見直しが必要ではないか	本計画は、人口変動や社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、10年ごとに見直しを行うこととしております。
説明は間違いが無いように、よく確認してから発言、広報等を行ってほしい	貴重なご意見として賜ります。
実施計画を示すべき	実施計画は、令和5年度に策定予定としております。

12.その他

意見の要旨	市の考え方（回答）
経費35%削減の枠にとらわれない計画であるべき	教育委員会では、基本計画の見直しにあたり、経費35%の枠に捉われず、教育的観点を主眼に置いて検討してまいりました。『持続可能な教育環境づくり』のコンセプトは、最新の技術で建築された新しい施設へ建替えることで、子供たちや教員のみならず地域の安全安心を確保して、100年先の未来においても子供たちが毎日「学校に行きたい」と思う魅力あふれる学校を整備したいという願い等を込めて掲げております。
子育て、児童生徒中心の計画とすべき	
県や市長部局の考えに沿って安易にPFIによる学校施設の民営化を進めるべきではない	貴重なご意見として賜ります。
快適な学校づくりは統廃合と関係なく実施すべき	
学校が無くなると子供の遊び場が減ってしまう	

上尾市にとって望ましい学校教育のあり方を再度議論すべき	本市の実情に応じた教育の振興のための施策を総合的かつ計画的に推進するために定めた「上尾市教育振興基本計画」がございいます。
ソフト施策の具体的な内容が見えてこない	
統廃合、再編の時期を明記すべき	小学校は、全ての学年で1学級の状態、中学校は、全学級数で8学級以下の状態が5年以上継続することが見込まれた場合に、教育的な影響の改善を図るために、地域の実情を勘案しながら学校の再編について、検討を開始することとしております。
学校毎に検討組織を設置し、住民がこの計画に参加できるようにしてほしい	学校再編にあたっては、学校ごとに児童生徒の安全安心を第一に通学距離や通学方法など、学校関係者、保護者や地域の皆さまとの合意形成を図りながら進めてまいります。
中一ギャップという言葉を使うべきではない	いわゆる「中1ギャップ」という文言につきましては、文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」にも記載があり、初等中等教育局初等中等教育企画課への問い合わせでも「中1ギャップ」という文言についての使用制限はないとのことです。
基調講演会に聴衆が集まらなかった原因の究明が必要	貴重なご意見として賜ります。
公聴会での概要説明において、小中一貫校の説明を変更した理由が知りたい	公聴会における計画の概要説明で用いられている具体例の用語について、傍聴人から異論が出されたことを受け、次週以降、表記を修正したもので、計画における考え方を変更したものではありません。
地域公聴会の5分の発言時間は短いので改善すべき	貴重なご意見として賜ります。
転入世帯が増える環境づくりが必要	平成27年と令和2年の国勢調査結果では、市全体の人口は1,744人増加していますが、15～64歳の人口は2,521人減少、15歳未満の人口は2,117人減少しているため、「新しい時代の学びにふさわしい学校づくり」は、子供たちの学びに望ましい学校規模を維持しながら「魅力あふれる学校」を整備し、人口増加施策にも寄与させていくという考えでございます。
上尾市の人口は今後も増加するので、増えた児童生徒の受け皿となる既存の学校を統廃合する必要はない	
人口の少ない地域への人口誘導策を検討すべき	
地域から学校がなくなると人口減少が進むので、人口の少ない地域で学校を統廃合すべきではない	
非正規雇用者の生活の安定を図る所得水準を実現することが必要	貴重なご意見として賜ります。